

# 国際協同組合同盟年を迎えて

## 2012年国際協同組合年(ICA)会長 ポーリン・グリーン —国連からの贈り物—



Pauline Green ICA会長

1948年 マルタ共和国生まれ。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス卒業後、バーネット・カレッジで教鞭を執る。1985年、コーベラティプ・ユニオンのアドバイザーに就任。1989年、政治の世界に入り、欧州議会で、10年間にわたり、欧州議会の代表議員を務める。1999年に政界を退き、コーベラティプUKの会長に就任。2003年にエリザベス女王よりCBE勲章(大英帝国第3級勲位)を授与される。2009年11月、女性初のICA会長に選出される。



—国際協同組合年が持つ意味について教えてください。

国連は2012年を国際協同組合年と定めました。これは世界の協同組合への素晴らしい贈り物です。国連は毎年国際年を定めていますが、「国際協同組合年」の決議には、国連総会の場で90カ国もの国が署名しました。これは通常の国際年の決議における署名国数の2倍を超える数字です。国連が全世界の協同組合に対して、国際年というステータスの付与を検討したこと自体、我々協同組合が世界の発展に果たす役割が広く認められた証でもあります。事実、国連は「社会開発報告書」において「協同組合は世界総人口の約半数の生活水準を改善することに直接的に貢献している」と述べています。我々は協同組合人として、協同組合の新たな発展を支援し、人々が自助努力によって貧困から抜け出すことができるようになることで、何百万人の人々を貧困を誇らしく社会にアピールしました。

ています。

ICAがこうしたキャンペーンを会員団体と協力して行う目的は、国際組織あるいは国内の主要な政治経済機関において、協同組合のビジネスモデルの認知度を高めるためです。このことにより、政治家などの政策決定者への影響力を強め、公的および私的な寄付による財源を確保して、私たちの運動を継続発展させていく——これが私たちのねらいです。

会員団体の反応は、期待を上回るものでした。国際協同組合年を記念したイベントは、世界中で繰り広げられ、世界各地の協同組合がその役割や地域への貢献、協同組合運動の揺るぎない理念や価値観を誇らしく社会にアピールしました。

困から救い出してきたことに自信とプライドを持つべきです。

現在、先進国が世界的な金融危機の影響とその後の景気後退から脱する道を探索している中、潘基文国連総長が「協同組合は、経済的な実行性と社会的責任を同時に追求することが可能であることを、国際社会に示しています。」と述べたことは非常に重要な意味を持ちます。これは人ととのつながりを基本とし、組合員による運営という原則および価値観の下で成功している協同組合というビジネスモデルの存在を、各国の政治経済の指導者や経済評論家に伝える、タイムリーなコメントです。

ICA(国際協同組合同盟)は、30年ほど前に初めて国際年の制定を国連に働きかけましたが、このほど正式に国際協同組合年が宣言されたことは次の意味を持ちます。第1に、グローバルな協同組合運動が世界経済にどれほど重要な影響を及ぼすかを世界に知らしめることができました。第2に、現在の経済

環境下において、協同組合の役割が他の競合企業と等しく認知され、他のビジネスモデルと同様に広く普及する機会が与えられました。

—これまでどのような取り組みが行われてきましたか？

ICAでは、国際協同組合年にあたっての世界的なキャンペーンを行うにあたり、それを人々の目に見える形で展開するための最も効果的な方法を探りました。答えはシンプルでした。国際協同組合年の間、協同組合があらゆる機会を利用し、国際協同組合年ロゴとスローガンを使用することで、人々の目にとまるPRキャンペーンを展開できるのです。おかげで私たち、世界中の協同組合に、彼らのビジネスが協同組合の活動としていかに誇れるものであるかを社会に伝えよう呼びかけました。

このキャンペーンには、ICAの加盟団体であるか否かを問わず、世界の協同組合に誇れるものであるかを社会に伝えよう呼びかけました。

—2012年もいよいよ後半に突入します。今後の展開について、お考えをお聞かせください。

まずは、2012年の前半の成果を振り返ってみましょう。ICAの会員団体は、間違いなく協同組合という事業の立役者として、熱心に、そして、独創的に、協同組合の価値を伝える活動に邁進しました。

しかし、こうした戦略はまだ政治家や官僚などの政策決定者を動かすまでには至っていません。そのため、私たちは、ここに協同組合の価値を伝える活動に邁進しました。

私は、世界的な協同組合運動の発展の歴史において、新たな章が始まると確信しています。

—最後に全労済へのメッセージをお願いします。

私は、世界的な協同組合運動の発展の歴史において、新たな章が始まると確信しています。

アップを行い、意思決定プロセスへの関与、議会での人脉形成、そして、法案提出における影響力の強化を図っています。現在、2012年6月のリオプラス20(国連持続可能な開発会議)で採択される成果文書に協同組合の文言を盛り込むために強く働きかけています(注)実際に採択された成果文書では、3回にわたって協同組合が登場しています。

私は、世界的な協同組合運動の発展の歴史において、新たな章が始まると確信しています。

昨年、日本で起きた東日本大震災、それに伴う津波、そして、原発事故からの国民と協同組合の復興への支援において、日本の協同組合が大きな役割を果たしたことは、世界中の人々が深く理解しています。その際、全労済およびその他の日本の協同組合の役割として何よりも被災地の組合員の生活再建への支援が求められました。さらに、震災後、見えてきた政治的・環境的な課題を克服するが求められています。これらに関しても、特に今後の日本における協同組合の発展、とりわけ持続可能で再生可能なエネルギーの未来を築くという協同組合が目指しているものと結び付くもので、エネルギー分野の将来に關係する重要な

課題です。こうした取り組みの多くは、被災地域の復興に加え、すでに国際協同組合年の理念にも掲げられています。

カナダ・ケベック市のデジタル銀行は、今年10月8日、金融協同組合に重点を置いた協同組合サミットを開催します。デジタル銀行は世界的なミンクタントには、金融セクターから数多くの代表が集まり、金融協同組合が世界レベルでより効率的に協働していくための方策を探るものと期待されています。全労済のように規模も重要性も備えた、労働者のための保障事業を行う協同組合に対しては、会議の成功に向けた協力が求められます。

この協同組合サミットを始め、2012年を通じてさまざまなセクターですでに開催されている、または、今後予定されている会議から提起される、あらゆる提言は、2012年10月31日から11月3日にかけてマンチェスターで行われる「国際協同組合年クロージングイベント」で取りまとめられる予定です。そこでは、ICAが今後に向けた新しい青写真を披露します。これはこれまで策定してきた中で最も括的な戦略となる予定です。

全労済の皆さまには、実り多き国際協同組合年が終了した後も、協同組合の発展のための次の10年間に向けさらなる歩みが進むよう、ご協力ををお願いいたします。

ICA(国際協同組合同盟、International Co-operative Alliance)とは

1895年に設立された世界各国の協同組合が加盟する国際組織で、世界96カ国から生協、農協、漁協、森林組合、労働者協同組合、住宅協同組合、信用協同組合など、あらゆる分野の266団体が加盟しており、傘下の組合員総数は、10億人を超えており(2012年3月現在)。